

東

平成26年8月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年4月14日

上場取引所

上場会社名株式会社コネクトホールディングス

コード番号 3647 URL http://connect-hd.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(C (氏名) 長倉統己 EO)

代表者 (役職名)代表 EO)

問合せ先責任者 (役職名)取締役兼最高財務責任者(CFO) (氏名)矢野浩司 TEL 03-5439-6580

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績(平成25年9月1日~平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常利	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	742	0.9	23	△11.2	13	△23.3	1	△85.6
25年8月期第2四半期	736	△16.9	26	-	17	_	12	

(注)包括利益 26年8月期第2四半期 1百万円 (△85.6%) 25年8月期第2四半期 12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	0.03	0.03
25年8月期第2四半期	0.24	0.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期第2四半期	847	476	55.6	8.57
25年8月期	660	401	60.8	7.45

(参考)自己資本 26年8月期第2四半期 471百万円 25年8月期 401百万円

2. 配当の状況

2. 10 30 10 10	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
25年8月期	_	0.00	-	0.00	0.00		
26年8月期	_	0.00					
26年8月期(予想)			_	0.00	0.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日~平成26年8月31日)

		売上	高	営業和	刊益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通:	期	2,000	37.4	100	150.0	82	202.0	77	84.8	1.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期2Q	54,978,601 株	25年8月期	53,848,601 株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	— 株	25年8月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期2Q	54,170,728 株	25年8月期2Q	51,727,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の期待感によって緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の長期低迷、新興国経済の景気減速等が懸念される等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY(以下、SBY)が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場でもあります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は742百万円(前年同四半期比0.9%増)、経常利益は13百万円(前年同四半期23.3%減)、四半期純利益は1百万円(前年同四半期85.6%減)となり、前期から引き続き、SBYが展開する事業が安定した収益を確保していることと、継続的なコスト削減の実施により、安定的に経常黒字を達成しております。

なお、本社移転に伴う移転費用及び減損損失の発生により、特別損失において9百万円を当第2四半期連結会計期間に計上しておりますが、本社移転に伴うコスト削減により、同費用相当額は今期中に吸収できる見込みであります

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間においては39百万円の減少でありましたが、当第2四半期連結累計期間では大幅に改善し、18百万円のプラスとなっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、C2及びF1層の女性に向け市場への販路拡大などのニーズがある企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の主な実績といたしまして、つけまつ毛業界TOPクラスのつけまつ毛ブランド「Diamond Lash」の新シリーズとして、「NUDY CUTURE(ヌーディクチュール)」を発売いたしました。つけまつ毛市場は今や年間100億円(富士経済調べ)を超え、購買層も10代~40代、50代と幅広くなっています。それに伴い、需要もより目に自然に馴染むものが多く好まれてきています。新商品「NUDY CUTURE(ヌーディクチュール)」は「さりげなく目元をまとう繊細なまつげが上品なナチュラルメイクを演出」をコンセプトにしており、ナチュラルメイクを好む女性をターゲットとした購買層の拡大を図ってまいります。

さらに、SBYが商標登録をしているコスメ総合ブランド「Diamond Beauty」の商品をアジア戦略として台湾・シンガポールの商業施設等へ卸売を行っており、台湾での取扱施設は100店舗超となりました。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は447百万円、セグメント利益(営業利益)は122百万円となりました。

なお、今期よりビジネスアライアンス事業は、「Society(社会)、Beauty(美しさ)、Yell(応援) ~ 今日より明日!キレイを楽しむ時間を応援します ~ 」を事業テーマとしております。

SBYとして20代後半から50代の女性をターゲットとした初のトータルケアブランド「BIYOU SHUKAN (美容習慣)」(フェイスケア、ヘアケア、ボディケア等)を立ち上げております。また、既存のSBY自社ブランド「Diamond Beauty」に代表される「外から美しくする」メイクアップ部門に加え、「体の内から美しくする」インナービューティーラボ部門の展開を開始しております

(コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業につきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY (SHIBUYA) をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で 運営しております。また、SBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」及び「WoMANiA梅田オーパ店」にて展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

さらに同事業は、昨年7月に「TOKYO GIRLS COLLECTON (以下、TGC)」を企画運営する株式会社F1メディア (以下、F1メディア社)がもつTGCのブランド力・ノウハウをF1層市場において競争力を相互に補完し、事業のさらなる発展を目指すことを目的とし、F1メディア社と包括的な業務提携契約を締結しております。その相互協力第1弾として、一定の条件を満たしたお買い物をして頂いたお客様の中から先着順で、TGCに出演した一流モデルとの写

真撮影ができるコラボレーション企画を実施し、大変好評を博しました。

今後もSBYとF1メディア社は魅力ある企画を通じ、F1層の市場を対象とした商品開発企画・海外展開を共同で行い、SBYがもつコンセプトマーケティングショップでの店頭販売及び独自流通ルートでの販売並びにプロモーションを行ってまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は直営店4店舗(渋谷、原宿、阿倍野、梅田)、FC店1店舗(町田)となっております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は295百万円、セグメント利益(営業利益)は28百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、従来の「サービス事業」を「ビジネスアライアンス事業」と「コンセプトマーケティングショップ事業」に区分しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から187百万円増加し、847百万円となりました。これは現金及び預金が159百万円、売掛金が13百万円、敷金及び保証金が18百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から112百万円増加し、371百万円となりました。これは有利子負債が102百万円、前受金が23百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から74百万円増加し、476百万円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ34百万円、新株予約権が4百万円増加したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から 158百万円増加し、268百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3百万円、未収入金の減少額19百万円、前受金の増加額23百万円等の増加要因と、未払金の減少額23百万円等の減少要因により、営業活動による資金の増加は18百万円(前年同四半期は39百万円の資金の減少)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は28百万円(前年同四半期は12百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入63百万円、短期借入金の増加額44百万円、長期借入による収入80百万円等の増加要因と、長期借入れの返済による支出21百万円の減少要因により、財務活動による資金の増加は167百万円(前年同四半期は27百万円の資金の増加)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部	(十)及25年 6 万 31 日 /	(十)从20年 2 月 20日)
流動資産		
現金及び預金	110, 666	269, 80
売掛金	78, 148	91, 25
商品及び製品	103, 909	98, 16
貯蔵品	_	2, 16
未収入金	52, 031	41, 38
繰延税金資産	18, 353	18, 35
その他	29, 295	69, 97
貸倒引当金	△8, 915	△8, 65
流動資産合計	383, 489	582, 44
固定資産		
有形固定資産	70, 528	60, 60
無形固定資産	•	,
のれん	63, 861	51, 50
その他	16, 218	15, 14
無形固定資産合計	80, 080	66, 64
投資その他の資産	<u> </u>	,
長期未収入金	56, 787	48, 26
長期貸付金	1, 482	3, 59
敷金及び保証金	65, 498	83, 49
繰延税金資産	1, 117	1, 11
その他	1, 890	1, 82
貸倒引当金	$\triangle 629$	△55
投資その他の資産合計	126, 147	137, 74
固定資産合計	276, 756	264, 98
資産合計	660, 246	847, 43
負債の部		
流動負債		
買掛金	59, 673	57, 89
短期借入金	37, 000	61, 00
1年内返済予定の長期借入金	38, 676	54, 05
未払金	51, 173	24, 14
前受金	17, 137	40, 62
未払法人税等	2, 041	3, 65
事務所移転費用引当金	_	6, 17
その他	2, 692	10, 10
流動負債合計	208, 393	257, 64
固定負債		
長期借入金	48, 570	111, 63
その他	2,000	2,00
固定負債合計	50, 570	113, 63
負債合計	258, 963	371, 27

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381, 500	415, 609
資本剰余金	387, 498	421, 607
利益剰余金	△367, 716	△365, 902
株主資本合計	401, 282	471, 314
新株予約権		4, 844
純資産合計	401, 282	476, 158
負債純資産合計	660, 246	847, 434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	736, 147	742, 707
売上原価	339, 496	348, 837
売上総利益	396, 650	393, 869
販売費及び一般管理費	369, 685	369, 924
営業利益	26, 965	23, 945
営業外収益		
受取利息	296	89
貸倒引当金戻入額	162	333
設備賃貸料	1, 311	_
償却債権取立益	1, 500	2, 400
その他	1,818	273
営業外収益合計	5, 089	3, 097
営業外費用		
支払利息	2, 556	1, 700
支払手数料	11,030	11, 016
その他	1,144	1, 036
営業外費用合計	14, 730	13, 752
経常利益	17, 323	13, 289
特別利益		
関係会社株式売却益	23, 328	<u> </u>
特別利益合計	23, 328	_
特別損失		
減損損失	8, 393	3, 400
事務所移転費用引当金繰入額	_	6, 171
事務所移転費用	13, 332	_
事業整理損	4, 025	_
その他	641	
特別損失合計	26, 392	9, 571
税金等調整前四半期純利益	14, 258	3, 718
法人税等	1,651	1, 905
少数株主損益調整前四半期純利益	12,606	1, 813
四半期純利益	12, 606	1, 813

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12, 606	1, 813
四半期包括利益	12,606	1, 813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,606	1, 813
少数株主に係る四半期包括利益	<u> </u>	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	14, 258	3, 718	
減価償却費	9, 383	10, 150	
減損損失	8, 393	3, 400	
のれん償却額	12, 360	12, 360	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 162$	△333	
受取利息及び受取配当金	△296	△89	
支払利息	2, 556	1,700	
関係会社株式売却損益(△は益)	△23, 328	_	
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	_	6, 171	
事務所移転費用	13, 332	_	
事業整理損失	4, 025	_	
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 7,476$	△13, 102	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16, 642	3, 586	
前受金の増減額 (△は減少)	△4, 438	23, 487	
前払費用の増減額(△は増加)	$\triangle 10,437$	△4, 822	
未収入金の増減額 (△は増加)	42, 567	19, 163	
仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 29, 173$	△1, 773	
未払金の増減額 (△は減少)	$\triangle 29,712$	△23, 114	
未払又は未収消費税等の増減額	\triangle 13, 513	9, 229	
その他	8, 993	△31, 474	
小計	△19, 312	18, 257	
利息及び配当金の受取額	98	89	
利息の支払額	$\triangle 2,805$	$\triangle 2,320$	
移転費用の支払額	$\triangle 5,632$	-	
リース契約解除に伴う支払額	$\triangle 9,922$	-	
法人税等の支払額	$\triangle 1,929$	$\triangle 1,454$	
法人税等の還付額	2	4, 230	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39, 502	18, 802	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	_	$\triangle 900$	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△2, 066	_	
有形固定資産の取得による支出	△12, 021	$\triangle 2$, 152	
無形固定資産の取得による支出	_	$\triangle 4,278$	
貸付けによる支出	_	$\triangle 3,622$	
貸付金の回収による収入	515	775	
敷金及び保証金の差入による支出	_	△18, 000	
敷金及び保証金の回収による収入	1,007		
その他	<u> </u>	$\triangle 10$	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12, 564	△28, 188	

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△83, 103	44, 000
長期借入れによる収入	_	80,000
長期借入金の返済による支出	△20, 340	$\triangle 21,558$
リース債務の返済による支出	△415	_
株式の発行による収入	132, 114	63, 991
新株予約権の発行による収入	_	1, 344
新株予約権の取得による支出	△975	<u> </u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	27, 279	167, 777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24, 789	158, 239
現金及び現金同等物の期首残高	103, 396	110, 666
現金及び現金同等物の四半期末残高	78, 606	268, 905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

平成24年3月6日にエンタテインメント事業を営む株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式、及び平成24年9月1日にシステムソリューション事業並びに環境エネルギー事業を営む株式会社コネクトテクノロジーズの全株式を譲渡したことから、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、サービス事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

- Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアラ イアンス事業	コンセプトマ ーケティング ショップ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	447, 626	295, 081	742, 707	_	742, 707
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	447, 626	295, 081	742, 707	_	742, 707
セグメント利益	122, 680	25, 475	148, 155	△124, 210	23, 945

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 124,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 124,210千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、サービス事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」に変更しております。なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。